



TOPICS VOL. 159

オフィス 人事サポート

代表・特定社会保険労務士 山口 徹実

URL <http://co-js.com/> E-mail info@co-js.com TEL 028-643-8000 FAX 028-643-8530

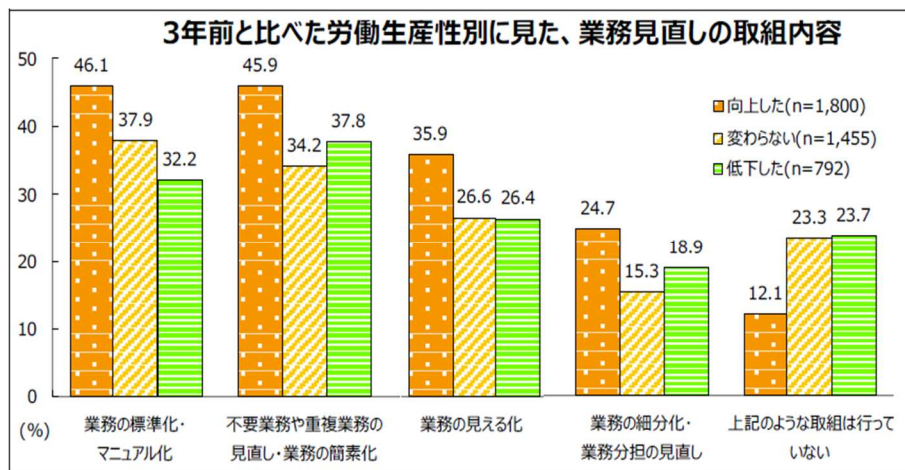


■ ■ 「2018年版 中小企業白書」から No. 2 ■ ■

前月号では、「2018年版中小企業白書」から、中小企業の労働生産性の現状、労働人材（中核人材の指示を受けて労働力を提供する人材）不足への対応、中核人材（高い専門性・技能を有し事業活動の中核を担う人材）不足への対応を抜粋しました。

今月号では、中小企業における人手不足に対する生産性革命について、業務プロセスの見直し、ITの活用、人材面での工夫、設備投資、M&A等の事業再編・統合のうち ~ の一部を抜粋します。詳細は【2018年中小企業白書】でWEB検索を。

1. 生産性向上の鍵となる業務プロセスの見直し

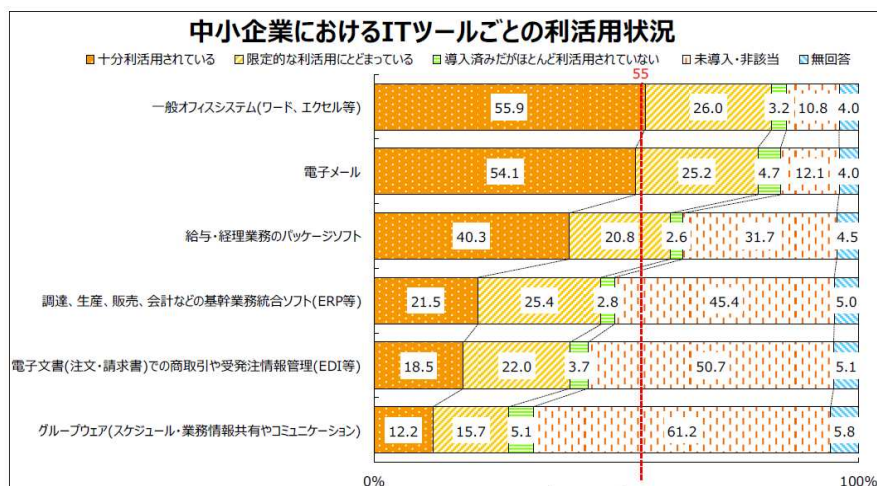


実際に行った具体的な業務見直し策としては、「業務の標準化・マニュアル化」で、社内で属人化している業務に関するマニュアル化を行いその業務に対応できる人材を増やすこと、「不要業務・重複業務の見直し・業務

の簡素化」で、従業員における余剰時間を生み出し業務負担を軽減すること、「業務の見える化」で、今まで継続しているも形骸化していた不要業務を発見することなどの手法が挙げられた。これらの業務見直しに取り組むことで労働生産性向上に一定の効果をもたらしていることが窺える。

業務見直しを行うにあたっての課題に関するアンケートでは、「業務に追われ、業務見直しの時間が取れない」「取組を主導できる人材が社内にはいない」という回答が続いた。現状の業務に追われて時間の確保が難しいということもさることながら、推進役となる人材の不足等、業務見直しを行うための環境が整っていない企業があった。一方、経営者や経営層がリーダーシップを発揮して業務見直しに取り組んでいる企業においては、労働生産性の向上を実感している傾向にあった。経営者には、時間がない中でもリーダーシップを発揮して業務見直しを進め、生産性を向上させていく役割が期待されよう。

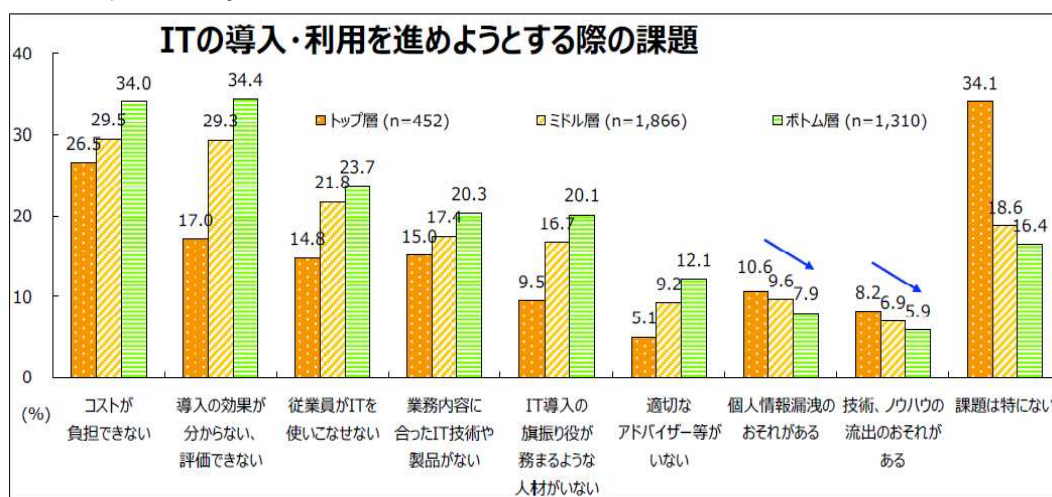
2. IT活用による労働生産性の向上



中小企業における代表的なITツールの活用状況を見ると、「十分活用されている」と回答した企業の比率は、一般オフィスシステムと電子メールで55%前後であり、経理ソフト等で約40%、ERP等やEDI等で

約20%であった。中小企業におけるITツール活用は未だ不十分であり、活用度合を高める余地は大きいようである。

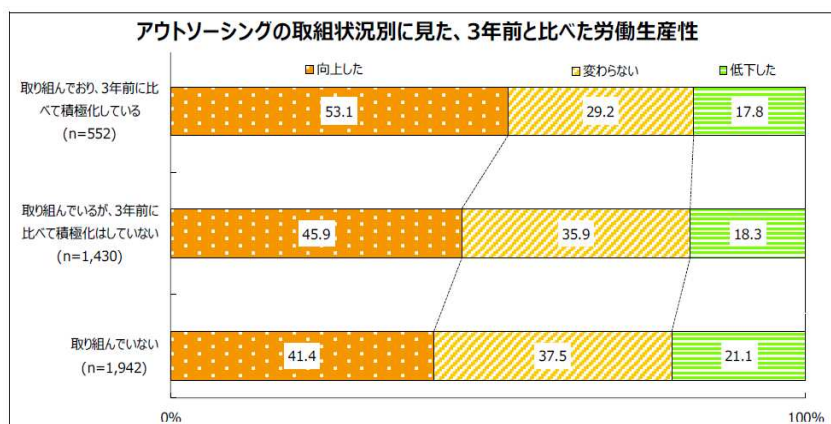
ITの導入・利用を進めようとする際の課題を見ると、「コストが負担できない」「導入の効果が分から



ない、評価できない」「従業員がITを使いこなせない」と続く。費用対効果と人材面の2点が主要な課題と見て取れる。どの項目もボトム層で比率が高い一方、「個人情報漏洩のおそれがある」と「技術、ノウハウの流出のおそれがある」については、ボトム層よりもトップ層の方が課題として挙げていることから、IT導入が進むにつれて顕在化されるであろう課題と推察される。

3. 人材活用面での工夫による労働生産性の向上

アウトソーシング(外部委託)を行っている企業においては、そうでない企業と比べると一人当たりの付加価値額が高い。また、右図の通りアウトソーシングを積極的に利用した企業において、労働生産性が向上したと感じている企業の割合が最も高くなっている。



人手不足の状況に対応する手法として、今後も外部リソースの活用が積極的に検討されることになるであろう。